参考様式第１号（第８条第１項関係）

〇年度肥料原料備蓄事業助成金に係る

事業実施計画

番　　　号

年　月　日

一般財団法人肥料経済研究所　○○　殿

所在地

団体名

代表者氏名

　○○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、安定供給確保支援業務規程第８条第１項の規定により、事業実施計画を提出する。

記

Ⅰ　事業の目的

Ⅱ　事業の内容及び計画

　　別添のとおり。

Ⅲ　事業完了予定

　　　　年　　月　　日

Ⅳ　添付書類

・各備蓄予定場所における数量ごとの保管料単価が分かる保管料に係る寄託契約書類又は保管料に係る請求書類の写し

（数量ごとの保管料単価が設定されておらず、数量の増減に関わらず一定の保管料を支払っている場合は、各備蓄予定場所における保管料に係る寄託契約書又は保管料に係る請求書の写し及び備蓄予定場所の最大保管数量が分かる書類）

　・環境負荷低減のチェックシート

参考様式第２号（第８条第１項関係）

〇年度肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金に係る

事業実施計画

番　　　号

年　月　日

一般財団法人肥料経済研究所　○○　殿

所在地

団体名

代表者氏名

　○○年度において、下記のとおり事業を実施したいので、安定供給確保支援業務規程第８条第１項の規定により、事業実施計画を提出する。

記

Ⅰ　事業の目的

Ⅱ　事業の内容及び計画

　別添のとおり。

Ⅲ　事業完了予定

　　　　年　　月　　日

Ⅳ　添付書類

・概算設計書、見積書等事業費の積算根拠となる資料

・環境負荷低減のチェックシート

参考様式第２号（第８条第1項関係）別添

Ⅱ　事業の内容及び計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設・設備  区分 | 施設・設備内容 | 助成対象  事業費  (A)=  (B)+(C)+(D) | 負　　担　　区　　分 | | | 備考 |
| 自己資金  (B) | 助成金  （C） | その他  （D） |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  | 円 | 円 | 円 |  |

　（注）

１　「施設・設備区分」には、別添２第１（ア）から（ウ）までに規定する経費を記載すること。

２　「施設・設備内容」には、整備する施設・設備の内容及び新築、増築、改築、修繕又は模様替えの別を記載すること。

３　備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額○○○円」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計欄の備考欄に合計額（「減額した金額○○○円」）を記入すること。

　　　　４　その他参考となる事項を備考欄に記入すること

参考様式第３号（第８条第３項関係）

〇年度肥料原料備蓄事業助成金（肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金）

採択結果通知

番　　　号

年　月　日

取組主体名

代表者氏名　　殿

一般財団法人肥料経済研究所　○○

〇年〇月〇日付け　　号で申請のあった事業実施計画について、採択することとしたので通知します。

　また、下記の期日までに、安定供給確保支援業務規程第９条第１項の規定に基づき交付申請書を提出願います。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

※不採択者に対しては、「○○年　月　日付け　号で申請のあった事業実施計画について、不採択とすることとしたので通知します。」とし、また以下は記載しないものとすること。

参考様式第４号（第９条第１項関係）

〇年度肥料原料備蓄事業助成金（肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金）

交付申請書

番　　　号

年　月　日

一般財団法人肥料経済研究所　○○　殿

所在地

団体名

代表者氏名

○○年度において、添付の事業実施計画のとおり事業を実施したいので、安定供給確保支援業務規程第９条第１項の規定に基づき、○○○○○○円の交付を申請する。

（注）事業実施計画を添付すること。

参考様式第５号（第９条第３項関係）

〇年度肥料原料備蓄事業助成金（肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金）

交付決定通知書

番　　　号

年　月　日

取組主体名

代表者氏名　　殿

一般財団法人肥料経済研究所　○○

　年　月　日付けで申請のあった交付申請については、安定供給確保支援業務規程９条第３項の規定に基づき、下記のとおり交付を決定したので通知します。

　助成金の交付決定額　金○○○円

参考様式第６号（第10条第２項関係）

〇年度肥料原料備蓄事業助成金（肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金）

変更（中止又は廃止）承認申請書

番　　　号

年　月　日

一般財団法人肥料経済研究所　○○　殿

所在地

団体名

代表者氏名

○○年○月○○日付け○○第○○号をもって助成金の交付決定通知があった事業について下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、安定供給確保支援業務規程第10条第２項の規定に基づき申請します。

記

（注）変更後の実施計画及び交付申請書を添付すること。交付決定を受けた助成事業の内容及び事業費の配分と変更後の助成事業の内容及び事業費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書で上段に記載した表を添付すること。

参考様式第７号（第11条関係）

○○年度肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金遅延届出書

番　　　号

年　月　日

一般財団法人肥料経済研究所　○○　殿

所在地

団体名

代表者氏名

　○○年○月○日付け○○第○○号で助成金の交付決定通知のあった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない/遂行が困難となった）ため、〇年度肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金が完了しないため、安定供給確保支援業務規程第11条の規定に基づき届け出ます。

記

１　助成事業が（予定の期間内に完了しない/遂行が困難となった）理由

２　助成事業の遂行状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 助成対象事業費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | | | | 備　考 |
| ○年○月○日までに完了したもの | | ○年○月○日以降に実施するもの | |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了 予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |

（注）

１　括弧内は、該当するものを記載すること。

２　助成事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「○年○月○日以降に実施するもの」欄は、完了時期を延期して事業を継続したい場合のみ記載すること。

３　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

参考様式第８号（第13条第２項関係）

契約に係る指名停止に関する申立書

番　　　号

年　月　日

（取組主体）　殿

所在地

団体名

代表者氏名

当社は、貴殿発注の○○契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から○○契約に係る指名停止の措置を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注１）○○には、「売買」、「請負」等契約の内容を記載すること。

（注２）農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに 農林水産技術会議事務局筑波事務所をいう。ただし、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

参考様式第９号（第16条関係）

〇年度肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金概算払請求書

一般財団法人肥料経済研究所　○○　殿

所在地

団体名

代表者氏名

　○○年○月○日付け○○第○○号により助成金の交付決定の通知があったこの事業について、安定供給確保支援業務規程第16条の規定に基づき、概算払を請求したいので、下記により金○○円を概算払によって交付されたく請求する。

　また、併せて○年○月末日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。

記

　　　　　　　 ○○年○月○日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 助成対象事業  費 | （Ａ）  助成金 | （Ｂ）  既受領額 | | 遂行状  況報告 | （Ｃ）  今回請求額 | | (Ａ)－((Ｂ)+(Ｃ)）  残額 | | 事業完了予定年月日 | 備考 |  |
| 金額 | 出来  高 | ○年○月末日の出来高 | 金額 | ○月○日  迄予定出  来高 | 金額 | ○月○日  迄予定出  来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　助成金により取得した財産等の確認を必要とする場合は、明細書を添付すること。

２　助成金の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。

３　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

参考様式第10号（第17条第３項関係）

〇年度肥料原料備蓄事業助成金（肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金）

消費税仕入控除税額報告書

一般財団法人肥料経済研究所　○○　殿

所在地

団体名

代表者氏名

　○○年○月○日付け○○第○○号をもって交付決定通知のあった肥料原料備蓄事業助成金（肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金）について、安定供給確保支援業務規程第17条第３項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の助成金の額の確定額　　　　　　　　　　　　金　　　　　円

　　（○○年○月○日付け○○第○○号による額の確定通知額）

２　助成金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　　　　　　　　金　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額　金　　　　　円

４　助成金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　円

　　　（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。（助成事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、助成金相当額を助成金の額から減額する場合は、（３）の資料を除き添付不要。）

　　　　　　なお、取組主体が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

　　　　　（１）消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

　　　　　（２）付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

　　　　　（３）３の金額の積算の内訳

５　当該助成金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

　　　（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

参考様式第11号（第18条第１項関係）

〇年度肥料原料備蓄事業助成金（肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金）

額の確定通知書

番　　　号

年　月　日

取組主体名

代表者氏名　　殿

一般財団法人肥料経済研究所　○○

このことについて、○年○月○日付け○第○○号をもって提出された○年度○○助成金実績報告書により、○年○月○日付け○第○○号（及び○年○月○日付け○第○○号変更通知）による交付決定通知に係る助成金の額○○○○円については、金○○○○円に確定したので通知する。

　（既に一部の助成金が交付されている場合）また、既に交付した助成金○○○○円との差額金○○○○円が別途支出されるので通知する。

　（既に助成金の額を超える助成金が交付されている場合）また、既に交付した助成金○○○○円との差額○○○○円の返還を命ずる。

　また、返還の期限は、この通知の日から20日とする。

　おって、当該返還金は、下記口座に振り込みされたい。

記

（口座番号名等を記入すること。）

参考様式第12号（第20条第１項関係）

〇年度肥料原料備蓄事業助成金（肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金）

交付決定取消通知書

番　　　号

年　月　日

取組主体名

代表者氏名　　殿

一般財団法人肥料経済研究所　○○

　（承認申請のあった場合）○年○月○日付け○第○○号をもって申請のあった○年度○○○助成事業の廃止（中止）承認申請については、申請のとおり承認し、○年○月○日付け○第○○号による交付決定額の全部（又は一部）金○○○○円を取り消したので、通知する。

　（第20条第１項（１）から（５）までの規定による場合）○年○月○日付け○第○○号をもって交付決定の通知を行った○年度○○○助成金の交付決定額○○○円については、下記の理由により当該交付決定（又は一部金○○円）を取り消したので、通知する。

　（既に取消し後の助成金の額を超える助成金が交付されている場合）なお、同法第18条第１項の規定に基づき、既に交付した助成金○○○○円との差額○○○○円の返還を命ずる。

また、返還の期限は、この通知の日から20日とする。

　おって、当該返還金は、下記口座に振り込みされたい。

記

（口座番号名等を記入すること。）

参考様式第13号（第23条第３項関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　財　　産　　管　　理　　台　　帳

　　　取組主体名

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | | 年度 | | | 事業名 | | | 肥料原料備蓄保管施設整備事業助成金 | | | | | | | | | |
| 分  野 | 事業の内容 | | | | | | 工期 | | | 経費の配分 | | | 処分制限期間 | | 処分の状況 | | 摘  要 |
| 事業主体 | | 工種構造  施設区分 | 施工箇所  又　　は  設置場所 | | 事業量 | 着　工  年月日 | | しゅん工  年月日 | 総事業費 | 負担区分 | | 耐用  年数 | 処分制  限年月  日 | 承　認  年月日 | 処分の  内　容 |
| 助成金 | その他 |
|  |  | |  |  | |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  | |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | |  |  | |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | |  |  | |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  | |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  | |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 | |  |  | |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  | 合　　　計 | |  |  | |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　　　２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

　　　　３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権等の設定権者の名称又は助成金返還額を記入すること。

　　　　４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

参考様式第18号（別紙２第４（２）関係）

○○年度肥料原料備蓄保管施設整備事業入札結果報告・着手届

番　　　号

年　月　日

一般財団法人肥料経済研究所　○○　殿

所在地

団体名

代表者氏名

　このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、着手を届け出ます。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事等の契約名 | |  | |
| 施工方法 | | 請負施工・委託施工 | |
| 施工業者選定方法 | | 一般競争入札・指名競争入札・随意契約 | |
| 入札執行年月日 | | 年　　月　　日 | |
| 入札立会者の  所属・役職・氏名 | |  | |
| 入札予定価格（税抜） | | 円 | |
| 入札参加業者名及び  入札価格（税抜） | |  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
|  | 円 |
| 入札執行回数 | | 回 | |
| 落札業者名 | |  | |
| 契約価格（税込） | | 円（うち消費税及び地方消費税額 　　　　　円） | |
| 契約年月日 | | 年　　　月　　　日 | |
| 着手住所 | |  | |
| 工事開始年月日 | | 年　　　月　　　日 | |
| 完了予定年月日 | |  | |
| 工事監理者 | |  | |
| 入札結果等の公表方法 | |  | |
| 備　考 | 年　　月　　日付け○○第○○○号　交付決定通知 | | |

（注）１　「施工方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。

２　「施工業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。

３　「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入する。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入する。

４　「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入する（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）。

５　不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また、「落札業者名」欄は契約業者名を記入する。

６　「施工業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入する。

７　「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期及び公表方法を記入する。

８　事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理する。

参考様式第19号（別紙２第５（１）関係）

○○年度肥料原料備蓄保管施設整備事業に関するしゅん工届

番　　　号

年　月　日

一般財団法人肥料経済研究所　○○　殿

所在地

団体名

代表者氏名

　このことについて、下記のとおり工事が完了しましたので届け出ます。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事等の契約名 | |  |  |
| 施設設備等名 | |  |
| 事業費 | | 円 |
| 着手住所 | |  |
| 着手年月日 | |  |
| 完了年月日 | |  |
| 関係法令検査年月日 | |  |
|  | ○○法 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 検査年月日  （又は予定日） | |  |
| 引渡し年月日  （又は予定日） | |  |
| 契約業者名 | |  |
| 現場代理人名 | |  |
| 工事監理者名 | |  |

（注）１　「事業費」欄は、助成対象経費とする。

２　請負人等からの完了届の写しを添付すること。

３　事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理すること。

なお、完了年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出すること。

参考様式第20号（別紙２第５（２）関係）

○○年度肥料原料備蓄保管施設整備事業実績報告書

番　　　号

年　月　日

一般財団法人肥料経済研究所　○○　殿

所在地

団体名

代表者氏名

　○○年○月○日付け○○第○○号で助成金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり実施したので、安定供給確保支援業務規程別紙２第５（２）の規定により、その実績を報告する。

　（また、併せて精算額として○○○円の交付を請求する。）

記

Ⅰ　事業の目的

Ⅱ　事業の内容及び実績

Ⅲ　事業完了年月日

Ⅳ　収支精算　　　注）Ⅳの様式は別添のとおりとする。

Ⅴ　添付書類

（注）１　記のⅠからⅢまでの記載要領は、参考様式第２号の記の様式に準ずるものとする。

２　軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

３　添付書類については、支払い経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写しを添付し、経費以外のものは、交付申請書又は変更承認申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（経費以外のものについては、申請時以降変更のない場合は省略できる。）

また、以下の資料を添付すること。

（１）財産管理台帳の写し

（２）貸付機関が発行する融資証明書、その他の融資が確実に行われていることを証明する書類

（３）事業実施計画提出時に添付した環境負荷低減のチェックシート（「報告時」の欄にチェックをして提出すること）

（別添）

Ⅳ　収支精算

(1)収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比 較 増 減 | | 備考 |
| 増 | 減 |
| １　助成金  ２　その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

⑵支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 本年度精算額 | 本年度予算額 | 比 較 増 減 | | 備考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

参考様式第21号（別紙２第６（３）関係）

○○年度肥料原料備蓄保管施設整備事業で取得又は効用の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

番　　　号

年　月　日

一般財団法人肥料経済研究所　○○　殿

所在地

団体名

代表者氏名

　○○年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え、移転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

１　増築の理由

２　増築に係る施設等の概要

（１）地区名及び事業名

（２）事業実施主体名

（３）施設等の所在地

（４）施設等の構造、規格、規模等

（５）事業費

ア　助成金

イ　その他の負担額

（６）取得年月日

３　増築の概要

（１）増築

　　（例）増築　鉄骨スレート葺 ○○㎡ 事業費 ○○○ 千円

　　　　増設 ○○ライン ○○箱／日処理 事業費 ○○○ 千円

（２）事業費の負担区分

（３）着手予定時期

（４）増築の効果

[添付資料]

　１　当初事業実施計画書の写し

　２　処理能力計算書

　３　経営収支計画

４　建物平面図及び側面図並びに増設配置図

　５　財産管理台帳の写し

（注）模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。